

東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型） 愛称「円奏会」

1 商品等の内容（当行は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型） 愛称「円奏会」
組成会社（運用会社）	東京海上アセットマネジメント株式会社
販売委託元	東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	国内の複数の資産（債券70％・株式15％・REIT15％）に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指し運用を行います。 ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、基準価額の変動リスクを抑制することを目標として、株式とREITの資産配分比率をそれぞれ引き下げます。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	○中長期的での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容する方。 ○運用方針に即した収益を求める方。 ○分配金の仕組みについてご理解いただき、定期的に享受したい方。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではございません。
クーリング・オフの有無	金融商品取引法第37条6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・京都銀行が提供する運用商品のうち、この商品が私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らしてふさわしいという理由は何か？
- ・この商品を購入した場合、どのようなアフターサービスを受けることができますか？

2 リスクと運用実績（本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	上記金融商品の目的・機能に応じた値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額が変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。主な基準価額の変動要因としては、以下のものがあります。（以下に限定するものではありません） 金利変動リスク／不動産投信（REIT）の価格変動リスク／株価変動リスク／信用リスク／流動性リスク
【参考】過去1年間の収益率	4.2%（2021年7月末現在）
【参考】過去5年間の収益率	平均0.7% 最低-8.5%（2020年10月） 最高6.3%（2019年10月） （2016年8月～2021年7月の各月末における直近1年間の数字）

※損失リスクの内容の詳細は交付目論見書の「投資リスク」、運用実績の詳細は交付目論見書の「運用実績」に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ・相対的にリスクが低い類似商品があれば、その商品についても説明してほしい。

3 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用（販売手数料など）	申込総金額（申込金額・申込手数料・申込手数料にかかる消費税等相当額の総額）に応じて、下記の手数料率を申込金額（買付価額×申込口数÷1万口）に乗じて得た額とします。 5,000万円未満：1.65%（税抜1.5%） 5,000万円以上：1.1%（税抜1.0%）
継続時に支払う費用（信託報酬など）	実質的な運用管理費用（信託報酬）：ファンドの純資産総額に対し年率0.924%（税抜0.84%） その他費用・手数料が実費でファンドから支払われます。
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。

※上記以外に生ずる費用を含めて、詳細は交付目論見書の「ファンドの費用」に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・この投資信託に100万円を投資したら、実際にどのくらい費用がかかるのか説明してほしい。
- ・費用がより安い類似商品はあれば、その商品について説明してほしい。

4 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

- この商品の償還期限は2032年7月23日です。ただし、期間更新や繰上償還の場合があります。
- お客さまがこの商品を換金・解約しようとする場合の手数料や信託財産留保額はかかりません。
- 取引所等における取引の停止等、換金・解約ができないことがあります。

※ 詳細は交付目論見書の「お申込みメモ」、「ファンドの費用」に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・投資信託を換金・解約するとき、具体的にどのような「制限」や「不利益」があるのか説明してほしい。

5 当行の利益とお客様の利益が反する可能性

- 当行は、お客さまが支払う運用管理費用（信託報酬）のうち、組成会社から年率0.451%（税抜0.41%）の手数料を頂きます。これは購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価になります。
- 当行と組成会社（運用会社）の間に重要な資本関係等はありません。
- 従業員の業績評価上、この投資信託が他の投資信託の販売より評価されることはございません。

※ 利益相反に関する対応方針は、ホームページをご参照ください。

<https://www.kyotobank.co.jp/kojin/caution/rieki.html>



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・私の利益より販売会社側の利益を優先した運用商品を私に薦めていないでしょうか？
- ・また、そのようなことがないように、あなたの会社では、どのような対策をとられていますか？

6 租税の概要（NISA、つみたてNISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

- NISA対象商品です。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	普通分配金に対して、20.315%かかります。
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	換金（解約）時及び償還時に差益（譲渡益）に対して、20.315%かかります。

※ 詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」に記載しています。

7 その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

当行が作成した目論見書補完書面	弊行担当者までお問い合わせください。
組成会社（運用会社）が作成した交付目論見書	https://www.wam.abic.co.jp/accl/conv.html?p1=1&p2=C130158&p3=A4931112B&p4=004 ※PDF形式で掲載しています。



当行行員との対面でのお手続きの場合、交付目論見書、目論見書補完書面、重要情報シートは紙でお渡し致します。

各質問事例に関する回答は、別紙にまとめております。こちらよりご確認下さい。

https://www.wam.abic.co.jp/ap02rs/contents/pdf/C130158/doc/C130158_qa.pdf



投資信託は、投資元本および収益金は保証されておりません。投資信託をご購入の際には、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。